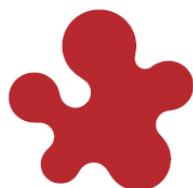


平成23年度

事業報告書

第4期事業年度



公立はこだて未来大学  
FUTURE UNIVERSITY-HAKODATE

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

# 目 次

## I 公立大学法人公立はこだて未来大学の概要

1 法人の概要	1
(1) 法人名	1
(2) 所在地	1
(3) 法人設立年月日	1
(4) 設立団体	1
(5) 目的	1
(6) 業務	1
(7) 役員 の 状 況	1
(8) 審 議 会 の 状 況	2
2 大学の概要	3
(1) 基本的な目標（中期目標）	3
(2) 学生数	3
(3) 教職員数	3
(4) 大学の沿革	4

## II 業務実績の概要

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために とるべき措置	5
2 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するために とるべき措置	7
3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	8
4 その他の措置	8
5 予算	9
別紙	10

## I 公立大学法人公立はこだて未来大学の概要

公立大学法人公立はこだて未来大学は、地方独立行政法人法に基づき函館圏公立大学広域連合が平成20年4月1日に設立した法人で、公立はこだて未来大学を設置し、管理することを目的としている。

### 1 法人の概要

(1) 法人名 公立大学法人公立はこだて未来大学

(2) 所在地 函館市亀田中野町116番地2

(3) 法人設立年月日 平成20年4月1日

(4) 設立団体 函館圏公立大学広域連合

(5) 目的

この公立大学法人は、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、および管理することにより、「人間」と「科学」が調和した社会の形成を希求し、高度情報社会に対応する深い知性と豊かな人間性を備えた創造性の高い人材を育成するとともに、知的・文化的・国際的な交流拠点として地域社会と連携し、学術・文化や産業の振興に寄与することを目的とする。

(6) 業務

① 公立大学を設置し、これを運営すること。

② 学生に対し、修学、進路選択および心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

③ 法人以外の者から委託を受け、またはこれと共同して行う研究の実施その他の当該法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

⑤ 公立大学における教育研究の成果を普及し、およびその活用を推進すること。

⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(7) 役員の状況

理事長 中 島 秀 之 (学長)

副理事長 岩 田 州 夫 (特任教授)

理事 小 西 修 (副学長・教授)

理事 鈴 木 敏 博 (事務局長)

理事 (非常勤) 白 鳥 則 郎 (東北大学電気通信研究所客員教授)

監事 (非常勤) 植 松 直 (弁護士)

監事 (非常勤) 鎌 田 直 善 (公認会計士)

## (8) 審議会の状況

### ① 経営審議会 [法人の経営に関する重要事項を審議する機関]

中 島 秀 之 (理事長)

岩 田 州 夫 (副理事長)

小 西 修 (理事)

鈴 木 敏 博 (理事)

白 鳥 則 郎 (理事)

川 島 眞 一 (株式会社エルフィン代表取締役)

嵯 峨 直 恆 (北海道大学大学院水産科学研究院研究院長)

佐 藤 一 彦 (室蘭工業大学学長)

山 崎 文 雄 (財団法人北海道国際交流センター代表理事)

山 田 正 弘 (日本銀行函館支店支店長)

### ② 教育研究審議会 [教育研究に関する重要事項を審議する機関]

中 島 秀 之 (理事長)

岩 田 州 夫 (副理事長)

小 西 修 (理事)

鈴 木 敏 博 (理事)

上 野 嘉 夫 (研究科長)

岡 本 誠 (情報アーキテクチャ学科長)

片 桐 恭 弘 (複雑系知能学科長)

川 嶋 稔 夫 (情報ライブラリー長)

高 橋 修 (共同研究センター長)

美 馬 のゆり (メタ学習センター長)

村 重 淳 (教務委員長)

柳 英 克 (学生委員長)

## 2 大学の概要

### (1) 基本的な目標（中期目標）

#### ① 教育

幅広い知識に基づく総合的判断力と、豊かな感性に基づく高い創造性と多視点性を養い、実践的知識とコミュニケーション能力に重きをおいて、共同体としての社会と深く関わり、主導的な活動を通じて高度情報社会の発展に貢献できる人材を育成する。

#### ② 研究

システム情報科学分野の基礎的・応用的研究において、世界的水準を視野に入れた独創的な研究活動を推進し、社会の変化を先取りした戦略的な研究に努める。

#### ③ 地域貢献

地域に開かれた大学として、教育・文化活動等における地域社会との連携を進めるとともに、産学官連携の推進による地域振興を図る。

また、国際的な学術交流と人材育成を通じて、国際交流の発展に貢献する。

#### ④ 組織運営

迅速で柔軟な意思決定と点検・評価のシステムを整備し、効率的、効果的で透明性の高い組織運営を図る。

### (2) 学生数（平成23年5月1日現在）

- ① システム情報科学部 1,065人
- ② システム情報科学研究科 114人（前期課程98人，後期課程16人）

### (3) 教職員数（平成23年5月1日現在）

- ① 教員数 68人（専任教員数。ただし、学長は除く。）
- ② 職員数 47人
  - ・職員 20人（函館市からの派遣職員）
  - ・普通契約職員 18人
  - ・短時間契約職員 4人
  - ・臨時契約職員 5人

#### (4) 大学の沿革

- ・平成6年 国立大学誘致を断念し地域独自による大学設置の方針決定
- ・平成6年8月 函館市高等教育懇話会の設置
- ・平成7年5月 函館市高等教育懇話会提言（「高等教育機関の整備について」）
- ・平成7年8月 函館市大学設置検討委員会の設置
- ・平成8年1月 函館市大学設置検討委員会報告（「函館市が主体となった大学設置について」）
- ・平成8年9月 （仮称）函館公立大学開学準備委員会及び計画策定専門委員会の設置
- ・平成9年11月 函館圏公立大学広域連合の設立  
（函館市，北斗市，七飯町で構成 [当初は1市4町]）  
「（仮称）函館公立大学基本計画」の決定
- ・平成11年4月 文部大臣へ公立はこだて未来大学設置認可申請
- ・平成11年12月 公立はこだて未来大学設置認可
- ・平成12年4月 公立はこだて未来大学の開学
- ・平成15年4月 公立はこだて未来大学大学院の設置
- ・平成16年4月 共同研究センターの設置
- ・平成17年4月 公立はこだて未来大学研究棟供用開始
- ・平成17年5月 東京秋葉原にサテライト・オフィスを開設
- ・平成20年4月 公立大学法人公立はこだて未来大学の設立
- ・平成22年4月 複雑系科学科と情報アーキテクチャ学科を情報アーキテクチャ学科と複雑系知能学科に再編

## Ⅱ 業務実績の概要

平成23年度は、中期目標の達成に向けた取組みをこれまでに引き続き進めたところであり、法人化によるメリットを生かして、教育・研究・地域貢献等の活動を推進し、また、業務運営にあたっては、効率的、効果的な運営に努めてきた。

なお、年度計画に定める取組事項の主な実績の概要は、次のとおりである。

### 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

#### (1) 教育に関する措置

① 本学の知名度を高めるため、ウェブサイトのコンテンツを順次更新し公開した。

また、大学の様々な活動を分かりやすく伝えるため、教員によるブログを公式サイトで公開したほか、函館で生活するイメージを伝えるための教員ブログを公開した。

さらに、女子生徒の進学率上昇に着目し、女子生徒向けのパンフレットを作成した。

② 高度ICTプレコースでの産学連携による教育演習について、平成24年度のコース本稼働に向けて、サポート企業との協議を中心に、一定の方針、体制、進め方の概要をまとめた。

また、高度ICTリエゾンラボラトリーを通じて、企業、外部機関との情報交換に注力して、教育内容の充実と、継続的な連携体制を強化した。

③ 平成23年度にVEPの4コース全てがオンライン化したことにより、平成22年度入学の学生250人は、全てオンラインでVEPによる学習を行う最初の代となる。現在約60ユニットが完成しており、更なるコンテンツ開発を継続して行っている。

④ 大学院教育について、講義、教育演習に対する企業、外部組織との連携を推進し、高度ICTコースにおいて、企業等から講師の派遣を受け、最先端かつ実践的な内容の授業を実施するなど、産業界からの知識の導入を進めた。

また、高度ICTリエゾンラボラトリーを通じて、資金の確保、産学連携講義計画の策定、講師派遣体制の構築を行った。寄附金は予算同額を確保することができた。

- ⑤ 教職員を対象にしたメンタルヘルスに関する方針について検討し、大学におけるメンタルヘルス対策について講習会を行ったほか、新入学生にはメンタルヘルスに関する相談室の案内カードを作成、全員に配付し周知を図った。

## (2) 研究に関する措置

- ① 戦略的な研究テーマについての成果発表会を開催したほか、成果物のパネル展示会を実施した。

また、ホームページ上で重点・戦略研究の取り組みを掲載したほか、本学の研究への取り組みの学内外への可視化を図るため、共同研究プロジェクトを大学が組織的にオーソライズする「FUNコラボラティブ・ラボラトリ」制度を新たに立ち上げた。

- ② 学則等関係規程を改正し、計画どおりに平成24年4月1日から「共同研究センター」を「社会連携センター」に移行し支援体制を整備した。

- ③ 「知的財産ポリシー」を他のポリシーとともにホームページ上で公表し、学外への周知を図ったほか、本学教員が中心となり展開する産学官民連携による地域ブランドの立ち上げ・普及による地域振興のために商標登録を行い、今後のブランド活用のベースを作った。

また、市内の病院と共同で開発した医療用ソフトウェアの活用促進のため、フリーウェア化を決定しホームページ上で公開した。

さらに、地域として取り組んでいる「函館マリンバイオクラスター」の中で、本学が創作した作品を函館地域産業振興財団と共同で商標登録し、製品、プロジェクトのイメージづくりに貢献することとした。

- ④ 各教員から提出された業績報告に基づいて教員評価を実施し、その結果を反映した一般研究費配分を試行的に実施した。

## (3) 地域貢献等に関する措置

- ① 従来の講義「起業家としての自立」のほかに新たに「地域と社会」の中で、地域の産業支援センター、日本政策金融公庫ほかの協力を得ながら、地域と密着した起業・創業育成につなげる内容での講義を開催し、その中で様々な支援機関による支援機能の紹介などを行った。

また、平成24年度の同じ講義の中で、身近な成功事例紹介をはじめ、より地域と関わる中で、創業に関する興味・意識の向上につながる取り組みを引き続き進めることとした。

助成制度については、学外の既存の仕組みを把握し、関係団体とも情報共有しながら必要な際に資金導入につなげる環境を整備した。

#### (4) 附属機関の運営に関する措置

- ① 地域として取り組む「函館マリンバイオクラスター」への参画をはじめ水産業の振興にもつながるマリンIT関係の研究に継続的に取り組んだほか、ITで街をデザインしようとする「スマートシティはこだて」、地域に科学を根付かせようという「科学技術理解増進事業（科学祭等）」および地域の貴重な歴史的資料などをデジタル化して保存・活用する「デジタル・アーカイブ」さらには、イカロボットを活用して観光振興・街の振興を図ろうとする「イカロボ・プロジェクト」等への取り組みを継続したほか、地域の小学校との教育面での連携を図る「小大連携」を継続的に進めた。

また、福島町等との連携協定を締結し、IT利活用による水産業の振興、地域の振興に貢献することとしたほか、森町とは、プロジェクト学習などをとおして自治体システムの省エネルギー、低コスト化および防災対策などの研究を進めた。

- ② データベースによる公募情報の管理・公開およびメールによる公的研究資金の情報を積極的に教員に提供した。

また、科学研究費補助金の採択率向上に向けた支援策をまとめ、学内に周知し積極的な支援を実施するとともに、より難度の高い研究種目への応募を促進するための方策について検討を行ない、希望者には申請内容の添削等を実施した。

- ③ 地域交流フォーラム開催による地域への研究成果の発信を行うとともに、「函館マリンバイオクラスター」をはじめ、外部資金活用による研究を積極的に推進した。

また、柔軟で横断的かつ機動性のある研究グループ形成を支援し、同時に本学の研究への取組状況の学内外への可視化を図ることを目的として、「FUNコラボラティブ・ラボラトリ」制度の導入について検討を進め制度を立ち上げた。

## 2 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

### (1) 教育研究組織の見直しに関する措置

- ① 入試形態別に、入試時の成績と入学後の成績の分析と評価を実施し、引き続き入試制度の検証を行ったほか、検証を元に平成25年度前期一般入試から名古屋会場を新設することとした。

## (2) 教職員の人事の適正化に関する措置

- ① メタ学習センターに平成22年度確保した特任教員1名を配置した。

また、高度ICT人材育成のためにソフトウェア工学に関する高度な専門知識を有する非常勤の特任教員1名を確保し、平成24年度から配置することとしたほか、教育研究活動をより高度に推進するため、特別招聘教員制度について検討し、平成24年度から導入することとした。

## 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

### (1) 外部研究資金その他の自己収入の確保に関する措置

- ① 共同研究センター（現社会連携センター）の産学官連携コーディネーターを中心に、地域企業との情報交換を行った。平成23年度は特に、福島町との連携協定とその後の受託研究を通じて、マリンIT分野での地域連携を函館近郊で本格展開する取り組みを始めることができた。

また、地域交流フォーラムは、「国際化」にテーマを絞って開催（参加者約80名）し、本学の近年の学術・産学連携での国際展開について情報発信を行うとともに、地域の産官民のオピニオンリーダーとのディスカッションを行い、函館の国際化における課題と問題意識を共有することができた。

## 4 その他の措置

### (1) 自己点検・評価の充実に関する措置

- ① 認証評価機関による認証評価を受審し、大学設置基準はじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準をみたしているとの評価を得たほか、本学の特色とするプロジェクト学習、コミュニケーション科目、情報環境の充実、オープンスペース・オープンマインドの教育方針などが優れた点として高く評価された。

また、平成23年度実施大学機関別認証評価報告書を作成し、得られた評価の詳細を公表した。

### (2) 安全管理に関する措置

- ① 学生および教職員について定期健康診断を実施した（学生：4月実施1,113人、教職員：8月～12月実施90人）ほか、産業医、保健師、学生カウンセラー等を中心として、必要に応じた適切な健康指導等を実施した（産業医：5人、保健師：1,742人、学生カウンセラー：38人）。

また、平成24年度からの敷地内全面禁煙化に向け、敷地内に設置していた喫煙スペースを5ヶ所から2ヶ所に減らしたほか、メール等を活用し、敷地内全面禁煙化の周知を図るとともに、全学生への新学期オリエンテーションにおいて、敷地内全面禁煙の対応などマナー向上に関する講習を行なった。

## 5 予算

### (1) 予算，収支計画および資金計画

別紙のとおり

### (2) 短期借入金の限度額

※平成23年度の計画

#### ① 短期借入金の限度額

4億円

#### ② 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入れすることも想定されるため。

※平成23年度の実績

該当なし

### (3) 重要な財産の譲渡，または担保に供する計画

※平成23年度の計画

該当なし

※平成23年度の実績

該当なし

### (4) 剰余金の使途

※平成23年度の計画

決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究の質の向上および組織運営の改善に充てることを基本とする。

※平成23年度の実績

平成22年度の剰余金のうち、83百万円を目的積立金に計上し、教育、研究の質の向上等の財源に充てることとした。

# 別紙

## 平成23年度 予算

公立大学法人 公立ほこだて未来大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,508	1,444	△ 64	
補助金等収入	0	1	1	
自己収入	703	718	15	
授業料・入学料・入学検定料収入	664	665	1	
その他の収入	39	53	14	
受託研究等収入	107	145	38	
寄附金収入	3	10	7	
目的積立金取崩収入	15	63	48	
計	2,336	2,381	45	
支出				
業務費	2,247	2,155	△ 92	
教育研究経費	825	806	△ 19	
一般管理費	388	384	△ 4	
人件費	1,034	965	△ 69	
受託研究等経費	89	126	37	
計	2,336	2,281	△ 55	
収入－支出	0	100	100	

(注1) 予算額は、年度計画の予算に計上した金額を記載しています。

(注2) 詳細は、決算報告書を御参照ください。

平成23年度 収支計画

公立大学法人 公立はこだて未来大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
費用の部	2,408	2,340	△ 68	
経常費用	2,408	2,336	△ 72	
業務費	1,728	1,767	39	
教育研究経費	598	684	86	
受託研究費等	81	99	18	
役員人件費	130	80	△ 50	
教員人件費	700	686	△ 14	
職員人件費	219	218	△ 1	
一般管理費	365	241	△ 124	
財務費用	26	26	0	
雑損	0	0	0	
減価償却費	289	302	13	
臨時損失	0	4	4	
収益の部	2,393	2,390	△ 3	
経常収益	2,393	2,390	△ 3	
運営費交付金収益	1,507	1,436	△ 71	
補助金等収益	0	1	1	
授業料収益	611	607	△ 4	
入学料収益	84	86	2	
入学検定料収益	14	15	1	
受託研究等収益	107	145	38	
寄附金収益	3	15	12	
財務収益	0	0	0	
雑益	39	53	14	
資産見返運営費交付金等戻入	3	4	1	
資産見返寄附金戻入	4	5	1	
資産見返物品受贈額戻入	21	23	2	
臨時利益	0	0	0	
純利益	△ 15	50	65	
目的積立金取崩額	15	63	48	
総利益	0	113	113	

(注1) 予算額は、年度計画の収支計画に計上した金額を記載しています。

(注2) 決算額は、財務諸表の損益計算書に基づき計上しています。

## 平成23年度 資金計画

公立大学法人 公立ほこだて未来大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
資金支出	2,336	3,560	1,224	
業務活動による支出	2,040	1,956	△ 84	
投資活動による支出	13	1,008	995	
財務活動による支出	283	282	△ 1	
翌年度への繰越金	0	314	314	
資金収入	2,336	3,560	1,224	
業務活動による収入	2,321	2,317	△ 4	
運営費交付金による収入	1,508	1,445	△ 63	
補助金等による収入	0	0	0	
授業料・入学料・入学検定料による収入	664	665	1	
受託研究等収入	107	138	31	
寄附金収入	3	10	7	
その他の収入	39	59	20	
投資活動による収入	0	1,061	1,061	
財務活動による収入	0	0	0	
前年度よりの繰越金	15	182	167	

(注1) 予算額は、年度計画の資金計画に計上した金額を記載しています。

(注2) 決算額は、財務諸表のキャッシュ・フロー計算書に基づき計上しています。